

貸借対照表

2020年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	11,313,761	流動負債	6,606,835
現金及び預金	2,226,922	支払手形	874
受取手形	248,849	電子記録債権	957,843
電子記録債権	663,623	買掛金	1,721,934
売掛金	5,225,944	未払金	72,805
原材料	731,349	短期借入金	2,666,000
仕掛品	2,040,370	リース債務	6,860
貯蔵品	45,443	未払法人税等	118,494
その他の	131,858	未払費用	332,054
貸倒引当金	△600	前受金	646,993
		設備工事電子記録債権	56,826
		製品保証引当金	7,897
		工事損失引当金	2,500
		その他	15,750
固定資産	4,856,325	固定負債	2,402,023
有形固定資産	4,271,556	長期借入金	1,781,000
建物	749,302	退職給付引当金	542,993
構築物	25,724	役員退職慰労引当金	78,030
機械装置	533,387		
車両運搬具	4,933		
工具器具備品	59,239		
土地	2,883,451	負債合計	9,008,858
リース資産	7,842		
建設仮勘定	7,676		
無形固定資産	64,468	(純資産の部)	
ソフトウェア	60,782	株主資本	7,161,227
施設利用権	3,686	資本金	900,000
投資その他の資産	520,299	利益剰余金	6,261,227
関係会社株式	55,500	利益準備金	25,200
関係会社出資金	50,508	その他利益剰余金	6,236,027
前払年金費用	225,922	固定資産圧縮積立金	137,808
繰延税金資産	181,080	繰越利益剰余金	6,098,219
その他	20,286		
投資損失引当金	△12,998	純資産合計	7,161,227
資産合計	16,170,086	負債・純資産合計	16,170,086

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		9,751,279
売 上 原 価		8,503,351
売 上 総 利 益		1,247,927
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		887,322
営 業 利 益		360,604
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	199	
雑 収 益	8,922	9,121
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,993	
雑 損 失	2,880	28,873
経 常 利 益		340,853
税 引 前 当 期 純 利 益		340,853
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	102,900	
法 人 税 等 調 整 額	2,390	105,290
当 期 純 利 益		235,563

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	900,000	22,500	137,808	5,892,356	6,052,664	6,952,664	6,952,664
当期変動額							
剰余金の配当				△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000
利益準備金の積立		2,700		△ 2,700	—	—	—
当期純利益				235,563	235,563	235,563	235,563
当期変動額合計	—	2,700	—	205,863	208,563	208,563	208,563
当期末残高	900,000	25,200	137,808	6,098,219	6,261,227	7,161,227	7,161,227

個別注記表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)
仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げ法)
貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 関係会社への出資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率等に基づき、必要見込額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均
 残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、
 それぞれ発生翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給
 額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ
 る工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成
 基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 . . . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工事履行契約に基づく取引保証として、次の資産を担保に供しております。

定期預金 41,438 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,128,085 千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 25,003 千円

短期金銭債務 54,227 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 262,418 千円

仕入高 528,205 千円

その他の営業取引高 91,247 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 1,800 千株

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払いに関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月6日 定時株主総会	普通株式	27,000千円	15円	2019年3月31日	2019年6月7日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
 2020年6月9日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
 提案しております。

①配当金の総額 27,000 千円

②1株当たり配当額 15 円

③基準日 2020年3月31日

④効力発生日 2020年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	165,070 千円
棚卸資産評価損	97,556 千円
未払賞与	51,991 千円
役員退職慰労引当金	23,721 千円
有形固定資産償却超過額	16,087 千円
その他	23,247 千円
繰延税金資産小計	377,672 千円
評価性引当額	△ 67,720 千円
繰延税金資産合計	309,952 千円

繰延税金負債

前払年金費用	68,680 千円
固定資産圧縮積立金	60,192 千円
繰延税金負債合計	128,872 千円
繰延税金資産の純額	181,080 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,226,922	2,226,922	—
(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金	6,138,416	6,138,416	—
(3)支払手形、電子記録債務及び買掛金	(2,680,652)	(2,680,652)	—
(4)短期借入金	(2,100,000)	(2,100,000)	—
(5)長期借入金(1年内長期借入金を含む)	(2,347,000)	(2,333,658)	△13,341

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額 55,500千円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額50,508千円)は、市場価額が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,978円 46 銭
2. 1株当たり当期純利益	130 円 87 銭